

◆入札に参加するための要件及び落札者の決定方法等については以下のとおりです。

公告において「再資源化の有無：有」としているものは、建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事となります。

1 入札参加資格及び共同企業体等に関する事項（入札に参加できるのは、以下の要件を満たす特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とします。）

(1) すべての構成員は、次の要件を満たす必要があります。

- ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- イ 入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）提出期限日から開札の日までの間に、当該入札に係る建設工事の種類に対応する経営事項審査の有効期間が満了するものでないこと。
- ウ 「佐賀県建設工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要領」による指名停止を、本工事の入札参加資格確認申請書提出期限日から開札の日までの間受けていない者であること。
- エ 本工事の入札参加資格確認申請書提出期限日の 6 か月前から開札の日までの間に、金融機関等において、不渡り手形等を出していない者であること。
- オ 本工事の開札の日までに、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく更生又は再生手続きの申立がなされた者でないこと。ただし、更生又は再生計画の認可が決定されたもので、入札参加資格審査申請書を再度提出し、公告に掲載している入札参加資格の決定を受けた者を除きます。
- カ 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本、人事面若しくは技術面において関連がある者でないこと。

一 受託者は、公告に掲載のとおりです。

二 「当該受託者と資本、人事面若しくは技術面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

ア 当該受託者と法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 4 条第 2 項及び第 4 項に該当する者（会社）。

イ 役員（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、当該受託者の役員を現に兼ねている会社。

（ア）株式会社の取締役。ただし、次の a から d に掲げる者を除く。

a 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等である取締役

b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取

締役

- c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
- d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- (イ) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- (ウ) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- (エ) 組合の理事
- (オ) その他業務を執行する者であつて、(ア) から (エ) までに掲げる者に準ずる者
- ウ 役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に当該受託者の役員の職にある会社。
- エ 本工事に係る設計業務等において、当該受託者に技術的支援を行っている者。なお、「技術的支援」とは、「設計業務等における総合的企画、業務遂行整理手法の決定及び技術的判断」、「解析業務における手法の決定及び技術的判断」をいいます。

- キ 本工事の他の入札参加資格確認申請者と資本又は人事面において強い関連がある者でないこと。
- ク 代表者以外の構成員は、代表者と資本若しくは人事面において強い関連がある者でないこと。

「資本又は人事面において強い関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

- ア 法人税法施行令第 4 条第 2 項及び第 4 項に該当する者（会社）。
- イ 一方の会社の役員が、他の会社の役員を現に兼ねている会社。
- ウ 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある会社。

- ケ 佐賀県暴力団排除条例（平成 23 年佐賀県条例第 28 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団等でないこと。

「佐賀県暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団等」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）
- イ 暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接

的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
ク 役員等(法人にあっては役員、支配人、営業所長その他これらと同等以上の支配力を有する者、法人格を有しない団体にあっては代表者及びこれと同等以上の支配力を有する者、個人(営業を営む者に限る。以下同じ。)にあっては当該個人以外の者で営業所を代表するものをいう。)にイからキまでに掲げる者がいる法人その他の団体又は個人
ケ イからキまでに掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人

(2) 構成員の数

3 者とします。

(3) 形態及び出資比率

共同企業体の形態は、構成員が共同して工事を行う方式とし、全ての構成員の出資比率が 20 パーセント以上であること。

構成員は、本工事の他の入札参加資格確認申請者である共同企業体の構成員でないこと。

(4) 代表者の要件

ア 出資比率が構成員中最大であること。

イ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に定める特定建設業の許可を有しての営業年数が 5 年以上の者であること。

(5) 代表者以外の構成員の要件

建設業法に定める特定建設業の許可を有している者であること。

(6) 存続期間

ア 本工事の相手方となった者

本工事に係る請負契約の履行完了後 3 か月を経過した日までとします。

イ 本工事の相手方とならなかった者

本工事に係る契約の相手方が確定した日までとします。

2 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

無

(2) 契約保証金

納付してください。（地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館会計規程第 38 条の規定に基づく担保を供した場合若しくは公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、免除する。）

3 配置予定技術者に係る資格及び専任性等について

(1) 配置予定技術者の資格について

建設業法第 26 条の規定により本工事の発注工種に適合した同法第 7 条に規定された資格を有する主任技術者又は監理技術者を設置しなければなりません。

(2) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置を必要とする建設工事について

本工事は、建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）の定めるところにより、すべての構成員において専任での配置が義務付けられています。

(3) 配置予定技術者調書（様式第 7－1、7－2 号）について

ア 他工事に専任主任技術者（監理技術者）として配置している者を本工事の配置予定技術者として申請する場合は、本工事の契約予定日の前日までに（遅くとも現場に着手するまでに）、他工事の専任を外すことが確実（他工事の完成検査に合格する見込みが確実である等）であるものに限りします。また、真にやむを得ない事情により本工事に配置ができなくなった場合は、入札の際に辞退届を紙書類で提出してください。

なお、落札決定後に申請した配置予定技術者を設置できない状況となった場合は、特別の事情がある場合を除き、契約の解除等を行います。

イ 専任での配置については、入札参加資格確認申請者において、「10 その他 (11) 監理技術者等の専任期間について」を確認のうえ申請があったこととします。

ウ 配置予定技術者調書提出時に技術者が特定できない場合は、複数の候補者を申請することができます。

この場合においては、複数の候補者の中から 1 名を契約日の前日までに必ず特定し、配置しなければなりません。（複数の候補者の上限は 3 名までとします。）

4 入札参加資格に係る同種工事の実績（会社及び配置予定技術者）について

(1) 特定建設工事共同企業体の構成員としての施工実績は出資比率が 20%以上の施工実績に限りします。

(2) 経常建設共同企業体の施工実績は、構成員単独の施工実績として認めます。

(3) 配置予定技術者の施工経験の取り扱いについて

監理技術者、主任技術者、現場代理人及び担当技術者の施工経験については、従事期間が工期（※中止期間又は余裕期間がある場合の工期については、中止期間及び余裕期間を差し引いた期間を工期とする。）の 2 分の 1 を上回る場合のみ施工経験として認めます。

ただし、現場代理人の施工経験については、国家資格（建設業法第 7 条第 2 号ハに該当する技術・技能検定等）を有して配置された工事に限りします。

5 入札参加届資格確認申請書等の提出方法等

(1) 入札参加届資格確認申請書等の提出にあたっては以下の点に留意してください。

- ・提出方法は、持参又は郵便等のいずれでも差し支えありませんが、公告に掲載している受付期間内に提出先に到達したものに限りします。
- ・持参又は郵便等のいずれの場合も、提出書類一切を封入し、封筒には、「工事名」及び「入札参加届資格確認申請書等在中」と朱書きしてください。

- ・郵便等の場合は、配達事故等を防ぐため、できるだけ書留郵便等の配達記録が残る方法としてください（普通郵便により提出された書類が受付期間の最終日に提出先に到達していない場合は、理由の如何を問わず「入札参加資格無し」となります。）。
 - ・持参の場合は、公告に掲載している受付期間内（佐賀県の休日に関する条例（平成元年条例第 29 号）第 1 条に規定する県の休日を除く）の 9 時から 16 時までを受付時間とします。また、受付時の提出書類の内容確認は一切行いません。
 - ・提出資料に不備があった場合、受付締切日までに到達しなかった場合は、資格審査の際「入札参加資格無し」となるので注意してください。
- (2) 「事実を証する書類」及び「経験を証する書類」について、同じ内容で資料を提出する場合は、様式ごとに添付資料として提出する必要はありません。

6 入札参加資格の確認について

提出資料の締切後に実施する資格審査により入札参加資格を確認し、公告に掲載している期限までに電子メールにより入札参加資格確認の通知をします。

よって、本工事の入札に参加できる者は、入札参加資格確認通知書で入札参加資格有りの通知を受けた者に限ります。

入札参加資格が無いと通知された場合、入札参加資格が無いと認めた理由について説明を求めることができます。

なお、説明を求める場合は、公告に記載している期限までにその旨を記載した書面を提出してください。

7 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじにより、落札者を定めます。

8 入札書、工事費内訳書及び現場代理人等配置予定事前届出書（別紙様式 2）について

入札書、工事費内訳書及び現場代理人等配置予定事前届出書は、公告に掲載している入札・開札日時に提出してください。

- (1) 工事費内訳書及び現場代理人等配置予定事前届出書は、公告に添付された様式を使用し、書式の変更等（ファイル形式の変更を含む。）を行わないでください。
- (2) 次のいずれかの工事費内訳書を提出した者が行った入札は、無効とします。
- ア 1 回目の入札書の額と一致しないもの（千円未満の端数処理を除く。）
 - イ 見積もった工事費合計から一括等での値引きをしたもの
 - ウ 記載すべき項目についての記載がないもの
 - エ その他積算内容に誤りがあるもの
- (3) 現場代理人等配置予定事前届出書の主任技術者及び監理技術者については、入札参加資格有りの通知を受けた配置予定技術者を届け出てください。複数人届け出される場合

においては、その複数の候補者の中から1名を契約日の前日までに必ず特定し、配置しなければなりません。

9 入札質問について

(1) 質問期限について

入札案件に対して質問がある場合の質問期限は、公告に掲載しておりますのでご確認ください。質問期限を経過した後の質問は受付しません（回答しません）のでご注意ください。

(2) 質問方法について

質問は、電子メールにより行ってください。

※アドレスは公告本文に記載しています。

質問を行う際は、

- ・所定の様式を使用する
- ・メール本文に直接記載する
- ・独自の様式を使用する

のいずれの方法でも差し支えありませんが、いずれの方法で質問を行う場合であっても、メール本文には「工事名」を記載するとともに、質問を行った方の会社名及び担当者名を記載してください。（独自の様式を使用する場合は、質問の用紙にも「工事名」、「会社名及び担当者名」を記載してください。）

(3) 回答方法について

質問に対する回答は、佐賀県医療センター好生館ホームページ（<https://www.koseikan.jp>）に回答を掲載する方法により行います（併せて、入札質問をされた方に対してのみ、回答を掲載した旨の電話連絡をいたします。）。

工事費の積算に関するものなど、重要な回答が掲載される場合もありますので、入札質問をされていない場合であっても、公告に掲載している回答期限内は、適宜、佐賀県医療センター好生館ホームページをご確認いただくようお願いします。

10 その他

(1) 入札参加資格確認申請書は、公告に添付された様式を使用し、書式の変更等（ファイル形式の変更を含む。）を行わないでください。

(2) 入札書を提出する前に入札を辞退することとした場合は、辞退届を提出してください。

※入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加に不利益な扱いを受けることはありません。

(3) 入札参加者全員の入札が予定価格を上回り、落札となるべき入札がない場合は、1回目を含めて5回まで再度入札を行います。

(4) 入札に際しては、分別解体等の方法、解体工事に要する費用等について設計図書等に記載された処理方法等により積算したうえで入札してください。また、落札者は落札決定後に分別解体の方法等を契約書に記載するために発注者と協議を行ってください。

(5) 発注機関が同一で工期が重複する近接した工事の受注者と同一業者が落札、契約締結し、既発注工事と同一の現場代理人又は既発注工事と同一の専任の主任（監理）技術者を配置する場合は、設計変更により間接工事費等の調整を行います。

(6) 前金払 有（契約金額の 40%以内）

(7) 中間前金払 有（契約金額の 20%以内）

(8) 部分払 有

(9) 本公告の記載内容に係る疑義（設計内容に係る疑義を含む。）、落札決定後（中止した場合を含む。）の疑義については、佐賀県医療センター好生館へ問い合わせください。

なお、異議の申立については、「入札をした者は、入札後、この心得及び仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。」こととしています。

そのため、仕様書等について不明があった場合は、公告に記載している質問期限までに必ず質問をしてください。

(10) 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取止めることがあります。なお、落札決定後においても、公正な入札が確保されなかったと認められるときは、落札決定を取り消すことがあります。

(11) 監理技術者等の専任期間について

監理技術者等の工事現場での専任期間は、契約工期が基本となりますが、次の期間は工事現場への専任は要しません（ただし、設計図書、打合せ記録等の書面により明確であることが必要です。）。

① 契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間）

② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生、埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間

③ 橋梁、ポンプ等の工場製作を含む工事で、工場製作のみが行われている期間

④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合による検査遅延の場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

<参考：「監理技術者制度運用マニュアル」（H16.3.1 国総建第 315 号国土交通省総合政策局建設業課長通知別添）>

※責任施工額が設定されている場合は、「10 その他(6)、(7)」のうち「契約金額」とあるのは、「各年度の出来高予定額」と読み替えます。